

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	研究 0-1
1. 教育学部・教育学研究科	研究 1-1
2. 連合学校教育学研究科	研究 2-1

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
教育学部・教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
連合学校教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

教育学部・教育学研究科

I	研究の水準	研究 1-2
II	質の向上度	研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における科学研究費助成事業の新規採択率は27.5%から52.3%の間を推移している。
- 第2期中期目標期間における産学連携研究の状況について、受託研究は年度平均11.3件、共同研究は年度平均30.3件を実施している。
- 構成大学間の相互連携と協働による教員養成の高度化システムの構築を目的として、北海道教育大学、愛知教育大学、大阪教育大学との連携により実施しているHATOプロジェクトでは、教育支援人材養成プロジェクト等に取り組んでいる。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に図書館情報学・人文社会情報学、日本文学、英語学、特別支援教育の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、図書館情報学・人文社会情報学の「国際漢字情報研究」、日本文学の「唐物から見た日本文化史の総合的研究」、英語学の「英語関係節の研究」、特別支援教育の「発達障害児・者の認知発達特性の発達と支援に関する研究」及び「児童生徒の学校適応スキルを評価するアセスメントバッテリーの開発研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に臨床心理学、日本文学、特別支援教育の細目において、卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、日本文学の「唐物から見た日本文化史の総合的研究」、臨床心理学の「東日本大震災で被災した子ども、保護者に対する心理的問題の未然防止に関わる研究」、特別支援教育の「発達障害を合併する聴覚障

「害児の類型化とその支援に関する研究」がある。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、教育学部・教育学研究科の専任教員数は 348 名、提出された研究業績数は 59 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 41 件（延べ 82 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 26 件（延べ 52 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の新規採択率は27.5%から52.3%の間を推移している。
- 産学連携による共同研究の件数は、平成16年度から平成19年度の年度平均14.3件から第2期中期目標期間の年度平均30.3件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特別支援教育の「発達障害児・者の認知発達特性の発達と支援に関する研究」において、発達障害のうち注意欠陥・多動性障害（ADHD）の児童の特性と、実行機能の代表的なアセスメントであるストループ課題との関係を検討し、日本心理学会平成25年特別優秀発表賞を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

連合学校教育学研究科

I	研究の水準	研究 2-2
II	質の向上度	研究 2-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における研究業績の教員一人当たりの発表件数は、著書は4.6件、論文は13.7件、学会発表等は19.1件となっている。
- 研究科を構成する埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学との連携による研究成果の討論会を毎年度開催している。
- 第2期中期目標期間に研究科独自の広域科学教科教育学研究経費により73件の研究に対して支援を実施している。また、研究科を構成する大学間の教員の連携による研究プロジェクトを13件実施している。

以上の状況等及び連合学校教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に図書館情報学・人文社会情報学、日本文学、特別支援教育の細目において卓越した研究成果がある。また、第2期中期目標期間に日本特殊教育学会研究奨励賞、日本発達障害学会賞、日本地理学会賞、日本科学教育学会論文賞、日本産業技術教育学会賞、日本安全教育学会賞等、教育科学から人文社会科学、科学教育までの幅広い分野で、学会賞等を受賞している。
- 卓越した研究業績として、図書館情報学・人文社会情報学の「国際漢字情報研究」、日本文学の「唐物から見た日本文化史の総合的研究」、特別支援教育の「児童生徒の学校適応スキルを評価するアセスメントバッテリーの開発研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に地理学、日本文学、教育学、特別支援教育の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、地理学の「オブジェクト指向に基づく時間管理可

能な GIS の開発と地図データの整備に関する研究」、日本文学の「唐物から見た日本文化史の総合的研究」、教育学の「持続可能な社会形成に向けた木材利用および普及啓発活動としての木育の推進」に関する研究及び「今日的学力観の位相と授業づくり」に関する研究、特別支援教育の「発達障害を合併する聴覚障害児の類型化とその支援に関する研究」がある。

以上の状況等及び連合学校教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、連合学校教育学研究科の専任教員数は 267 名、提出された研究業績数は 45 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 33 件（延べ 66 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 30 件（延べ 60 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教員一人当たりの研究業績数について、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）と第2期中期目標期間を比較すると、著書は3.3件から4.6件、論文は8.6件から13.7件、学会発表は7.4件から19.1件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学術面及び社会・経済・文化面において、特別支援教育、日本文学等の複数の細目で卓越した研究成果をあげており、「児童生徒の学校適応スキルを評価するアセスメントバッテリーの開発研究」では、日本発達障害支援システム学会2012年研究大会の優秀発表論文賞を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。